

2014年1月25日

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

[今週のチェック・ワード]

[韓国の家計債務について]

韓国経済、予想よりは、円安の悪影響を受けていないとは思われますが、そうは言っても悪影響は出ています。

特に、若年層の雇用機会は減り、就職難は顕在化してきているようで、社会不安にも繋がる様相があり、こうしたことから、就任約一年の朴大統領は経済政策のてこ入れをせざるを得ないでしょう。

また、外貨資金繰りの問題を背景とした金融機関の短期資金繰り問題も根底に存在しています。

従って、韓国とご関係のある方にとっては、韓国経済を様々な視点からフォローしていく必要がありますが、大きな懸念材料のもう一つに、

「家計債務」

の問題があります。

韓国では、1997年のアジア通貨危機の際に、大きな資金ポートフォリオを企業分野に置いていた金融機関が個人分野にそのポートフォリオを移行して以降、経済、金融情勢が悪化すると、この家計債務問題に懸念の目が向けられる傾向が強まりました。

そして、最近、再び、この問題が注目されています。

こうした中、韓国の家計債務が2013年末現在で1,012兆ウォンに達するという報告がなされました。

これは韓国政府と中央銀行である韓国銀行が示したもので、これらによると、2013年末現在の韓国の家計債務は、前年対比49兆ウォン増加しており、暫定集計では1,000兆ウォンを突破したと報告されています。

念のため、ここで言う家計債務とは、銀行や保険会社など金融機関からの個人向けローンや、クレジットカード会社や分割決済代行社などに対する債務を合わせたものであります。

韓国の家計債務は2004年には494兆ウォンでありましたが、その後も増加し、この9年で2倍以上に膨らんだこととなります。

家計債務は不動産市場の過熱や低金利の影響で、住宅ローンを中心に毎年およそ60兆ウォンずつ増加している一方、不動産市況低迷が再び本格化した2012年からは増加幅が50兆ウォンを下回っています。

しかし、それでも増加トレンドにあり、これが不良債権化する危険性を常に注目しておかなくてはなりません。

この点が大きな懸念の一つであります。

また、2013年末現在の家計債務を韓国の全世帯数で割ると、1世帯当たりの債務は5,836万ウォンとなり、前年対比282万ウォン増加したこともなります。

韓国政府は、家計債務の規模が全体で1,000兆ウォンを突破したことも問題視しており、また家計債務の増加スピードが所得の増加スピードを上回っていることに懸念を示しています。

個人の可処分所得に占める家計債務の割合は2004年には103%でありましたが、2013年6月には137%となり、所得の相当額を借金返済に充てる状況になっていることから、これが消費低迷につながり、内需回復が困難になっていくという点も懸念しており、この点がもう一つの懸念材料であります。

今後の動向をきちんとフォローしたいと思います。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の中央選挙委員会は、今年予定されている「統一地方選挙」の投票日を11月29日にする
と発表した。

台北や高雄など6つの直轄市を含む22の地方政府の首長や議員などを選ぶ選挙であり、今後の台
湾の政治の方向性を占う大切な選挙となる。

今後、与野党が如何なる選挙戦を展開していくのか、これから順次、フォローしていく必要があ
らう。

経済に目を向けると、台湾政府・経済部は、

「2013年12月の海外受注高は、前年同月対比7.4%増の423億米ドルとなった。」

と発表している。

これにより、前年実績を上回るのは6カ月連続となり、金額は単月では過去最高となったと伝えら
れている。

米アップルのスマートフォンなどの受託生産や、モバイル端末用の半導体の需要が増加の背景と診
られている。

また、台湾政府・経済部は、

「2013年12月の鉱工業生産指数（2011年=100）は103.48となり、前年同月対
比5.07%上昇した。」

と発表している。

前年実績を上回るのは2カ月ぶりとなっており、スマートフォン向け需要の好調を受けて、半導体
の受託生産や設計・開発などが好調したことが増加の背景であると分析している。

但し、液晶パネルやデジタルカメラ関連は不振となっている。

また、2013年通年の生産指数は100.50で、前年対比0.75%の上昇と、小幅な成長に
留まっている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土政府・商務部は、

「2013年の金融部門を除く直接投資は同16.8%増の901.7億米ドルとなった。」

と発表している。

そして、そのうち対ロシア投資が同518.2%伸び、対日投資は23.5%減少したとその大き
な特徴を示している。

更に詳細には、

「香港、ASEAN、EU、オーストラリア、米国、ロシア、日本の7主要経済体に対する投資が
654.5億米ドルに達した。

このうち、ロシア、米国、オーストラリア、ASEANへの投資は急速に成長した。」

とコメントしている。

また、中国本土の地方企業による対外直接投資は同16.9%増の329.7億米ドルで、広東、
山東、江蘇省が上位を占めている。

業界別にみると、投資の9割がサービス業、鉱山採掘業、小売業、製造業、建築業、交通運輸業となっており、建築業と文化体育・娯楽業の投資の増え方は目覚ましく、それぞれ2倍以上の成長を実現している。

中国本土の対外投資は今後も増加トレンドを示していくものと見られている。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、経済見通しについて
2. 中国本土、海軍力について
3. 中国本土、住宅動向について
4. タイ情勢について
5. 日印関係と中国本土について
6. 中国本土、人口について
7. 対インドネシア外国人投資について
8. 米中関係について
9. 中国本土、製造業景況感について

—今週のニュース—

1. 中国本土、経済見通しについて

中国本土国内では、中国本土の経済成長の安定化、鈍化が進んでいるとの見通しの延長線上で、「2014年の経済成長率は24年ぶりの低水準になる。」

と予想している。

2013年12月の工業生産の伸びが5カ月ぶりの低水準の9.8%に鈍化、また、2013年10～12月期の国内総生産（GDP）は前年対比7.6%の伸び率を、2013年通年の経済成長率は速報値基準で7.7%増と見込まれている中、引き続き、投資の減速や過剰生産能力の縮小に伴い、景気は鈍化すると見られ、今年の経済成長率は7.4%に留まるとの見通しが主流となりつつある。

動向をフォローしたい。

2. 中国本土、海軍力について

中国本土は、2012年に就役した「遼寧」に続く2隻目の空母を建造中であることを示唆している。

今回は、旧ソ連の空母を改修した遼寧とは異なり、中国本土初の国産空母となることが予想されており、これが具現化すると更に脅威は強まるとの見方もある。

今回の建造は6年をかけ、将来的には計4隻の空母を保有する計画と見られている。

空母の保有増により中国本土海軍の活動海域が更に広げる可能性は高い。

動向をフォローしたい。

3. 中国本土、住宅動向について

中国本土政府・国家統計局は、2013年12月の主要70都市の住宅価格動向を発表したが、これによると、

「69都市の新築住宅価格が前年同月に比べ上昇した。」

と報告されている。

上昇した都市の数は前月と同じであった。

北京、上海など大都市では上昇率が2割を超えており、値下がりしたのは浙江省温州市だけとなっている。

価格を前月対比で見た場合でも、65都市で値上がりしている。

資金運用先が限られる中、不動産に投機性資金も含めて資金が流れ、バブル状況が進展していると感じておきたい。

4. タイ情勢について

タイでは、インラック政権打倒を掲げる反政府派が、「バンコク封鎖」デモを続けている。

また、17日に発生したデモ行進中の爆発事件による負傷者は40人に増え、このうち1人が死亡し、今月13日に「バンコク封鎖」が始まって以来、デモ関係で初の死者が出たことになる。

デモ隊は、国家警察本部に押し掛けて、17日の爆発事件の真相解明を求め、事態は解決の方向性を見出せない。

そして、バンコクには非常事態宣言が発令された。

経済、就中、日系企業に対する影響は限定的とも言われているが、慎重に分析すべきであり、当面は国王と軍部の動きなども留意しながら、こうした動向を引き続き、フォローしたい。

5. 日印関係と中国本土について

パキスタンを絡めてインドと中国本土の関係は微妙である。

最近は更に米ロとの関係も背後にあって、インドと中国本土は厳しい関係にあっても関係緊密化の可能性も示している。

こうした中、最近、中国本土国内では、日本とインドの両国政府が南アジアと東南アジア諸国連合（ASEAN）との間に「アジア経済回廊」を構築する構想を打ち立てたことについて、「中国本土に対抗することが目的であると日本メディアが報じた。」

と伝えている。

当該記事は、日本の安倍首相が今月、ニューデリーでインドのシン首相と会談し、共同でプロジェクトを推進していくことを確認したと伝えている。

そして、「アジア経済回廊」についてインド、バングラデシュ、ミャンマー、タイの「東西回廊」と、インド南部、ネパール、ブータンを通る「南北回廊」を包括するとし、すでに国際協力機構（JICA）が主要幹線道路の整備や橋の建設に向けた調査を開始したことを伝えているものであるが、こうした動きの背後には日本がインドを利用して中国本土と対抗することを目的としていると中国本土自身も認識していることを示唆するものであろう。

今後、中国本土が如何なる反応を示すのか、その動向をフォローしたい。

6. 中国本土、人口について

中国本土政府・国家統計局は、

「2013年末の総人口（台湾や香港、マカオを除く）が前年末より668万人多い13億6,072万人となった。」

と発表している。

潜在的な消費者の数、潜在的な労働者の数を意味する人口が世界一となる中国本土はその潜在性が顕在化もしてきており、文字通り、世界経済の中核に発展してきつつあると言えよう。

しかし、平均で見た一人当たりのGDPの低さ、格差の拡大などの問題も抱え、更には最近では、

一人っ子政策を遠因とした少子高齢化の進展に伴い、就業年齢に当たる59～16歳人口が244万人減り、9億1,954万人となっている点などの懸念材料は残る。
今後の動向をフォローしたい。

7. 対インドネシア外国人投資について

インドネシア政府は、

「2013年の外国からの直接投資額は前年対比22%増の270兆4,000億インドネシア・ルピアとなり、過去最高を更新した。」

と発表している。

堅調な推移を示したが、現状では、米国の金融政策などを背景としたインドネシア・ルピア為替動向の不安定なども懸念される中、経済成長の鈍化やインフレによって、事業環境は悪化しつつあり、各国は警戒感を示しつつある。

詳細を、投資調整庁がまとめた直接投資額（実行ベース、金融、石油・ガス採掘などは除く）から見ると、日本の2013年の投資額は前年対比で9割増の約47億1,000万米ドルとなっており、大きく伸びている。

また、投資調整庁は、

「シンガポール経由の投資では、従来の鉱業分野から食品・消費者商品にも投資が広がっている。」

とコメントし、食品分野などでの増加も見られていると報告されている。

また、米国は2013年の投資額を前年対比で2倍の24億米ドルに拡大、韓国も22億米ドルで16%増となっている。

投資調整庁は2014年の投資について、

「外国・国内合わせて、2013年対比で15%増となる。」

と見ている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 米中関係について

米国のオバマ大統領は、国際社会に対しては、

「米国の覇権」

を強く示そうとしているのか否か、分かりにくい政策スタンスを示していると筆者は見ている。

こうした中、今般、中国本土を訪問したバーンズ米務副長官は、中国本土に対して、東シナ海上空での防空識別圏（ADIZ）設定や、安倍晋三首相の靖国神社参拝などで高まった日中間の緊張を緩和するよう促し、また、ラッセル国務次官補も南シナ海を巡る問題や北朝鮮情勢などアジア太平洋地域の共通の課題を中国本土政府高官と話し合ったと伝えられている。

米国の意向が中国本土の政策姿勢にどれほどの影響力を与えるのか、引き続き、フォローしたい。

9. 中国本土、製造業景況感について

英国金融大手であるHSBCは、

「1月の中国本土の製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値は49.6となった。」

と発表している。

景気分岐点となる50割れは2013年7月以来6カ月ぶりとなる。

HSBCは、

「中国本土では昨夏以降の景気回復を支えてきたインフラ投資の勢いが鈍りつつあり、2013年

12月の工業生産は前年同月対比9.7%増と、前月に比べて伸びが縮小していた。そして、通貨・人民元の切り上げや人件費の上昇による輸出競争力の低下や金利の高止まりによる資金調達コストの上昇も影響し、景況感が悪化し始めている。」と分析している。

今後の動向をフォローしたい。

[韓国]

—今週の韓国—

既に韓国・双龍自動車の筆頭株主となっているインドの複合企業体であるマヒンドラ・グループのアナンド・マヒンドラ会長は、インドを国賓訪問した朴槿恵韓国大統領と会談し、向こう4年間で1兆ウォン相当を双龍に投資して新製品と技術開発を行うと発表している。

マヒンドラはご高承のとおり、自動車、農業機械、防衛システム、金融、ITサービスを主力事業とする多国籍企業で、100カ国・地域以上に約15万5,000人の従業員を抱えており、2010年8月、双龍の買収に向けた了解覚書(MOU)を締結し、翌年には5,070億ウォンを投じて双龍の株式の69%を取得している企業であり、昨年には800億ウォンを新たに投資し、持ち株比率を72%に引き上げている。

マヒンドラ会長は、双龍と新車や新エンジンなどの共同研究開発を計画していると明かしたほか、韓国に支社を設立し、韓国企業との提携や新たな投資のチャンスを模索すると約束したと伝えられている。

一方、朴大統領は、マヒンドラが韓国を信じて経営再建中だった双龍を買収し、経営を立て直したことを高く評価した。

筆者の認識では、朴大統領周辺は、マヒンドラと韓国の間で、防衛関連のビジネス展開を模索する可能性もある。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 東国製鋼、JFEとの提携について
2. 日本の韓国訪問客数について
3. R&D投資について
4. 海外建設受注について
5. 円ウォン為替動向について
6. 経済概況について
7. 消費動向について
8. 現代自動車、業績について

—今週のニュース—

1. 東国製鋼、JFEとの提携について

韓国の東国製鋼は、ここ数年間赤字が続いている厚板部門の競争力を強化するため、日本の鉄鋼メーカーであるJFEスチールと提携し、これを強化する予定であると発表している。

今回の提携は、厚板は6ミリ以上の板厚の鋼板分野で、主に造船や海洋プラント分野で使われる見込みである。

そして、具体的には、東国製鋼はJFEスチールと包括的技術協力に関する協定を結び、厚板圧延

技術やスラブ(厚さ120~400ミリの板状の鉄鋼半製品)素材設計などで協力するとしている。JFEスチールはスラブを延ばして厚板に加工する技術や、溶かした鉄からスラブを固める工程を設計する技術などを東国製鋼に教え、また、東国製鋼に対する高級スラブの供給量も増やすことで、提携メリットを取るものと見られている。

厳しい日韓の政治関係情勢にはあるが、こうした日韓企業連携は実現しているという点、注目していきたい。

2. 日本の韓国訪問客数について

韓国政府の分析によると、2013年1年間に韓国を訪れた日本人は前年対比約22%減少している。

こうした背景には、

「円安による購買力低下で全般的に海外旅行に出かける人が減った影響はあるものの、韓国と日本の関係悪化も大きく影響を及ぼしている。」

との見方が強まっており、韓国側にも懸念の声が出てきている。

今後の動向をフォローしたい。

3. R&D投資について

韓国政府・未来創造科学部は、2014年の政府研究開発(R&D)予算が当初より1,862億ウォン多い17兆7,358億ウォンに確定したと発表している。

昨年の16兆8,777億ウォンよりも5.1%増加している。

分野別では、中小・中堅企業技量強化、情報通信技術(ICT)・ソフトウェア(SW)融合、新産業・新市場開拓など「創造経済」実現を後押しするR&Dに5兆2,691億ウォンを充てることとなっている。

創造経済は産業と産業、文化と産業を融合させ付加価値、雇用、成長動力を生み出すことを目指す韓国の経済政策となっており、今年も朴政権の政策の目玉ともなっている。

また、国民の安全と社会的弱者への支援、各種社会問題解決には昨年より16.3%多い6,228億ウォンが投入される予定である。

更に、官庁別では、韓国の技術で生産される「韓国型ロケット」や、科学技術の向上を目指して造成される「国際科学ビジネスベルト」(科学ベルト)など、大型プロジェクトを推進する未来創造科学部のR&D予算が6兆839億ウォンで最も多くなっている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 海外建設受注について

韓国政府は今年の海外建設受注額が700億米ドルを超え、過去最高を記録、韓国の外貨獲得産業分野として堅調に推移すると期待している。

そして、海外建設協会によると、今月1~19日の海外建設受注額(契約ベース)は既に計27億383万6,000米ドルとなり、斗山重工業がベトナムで石炭火力発電所を、STX重工業がイラクでガスパイプライン建設工事を受注したことなど、順調に今年の実績が進展していることが伝えられている。

また、三星物産や現代建設などが、アルジェリアの複合火力発電所プロジェクトをめぐって優先交渉対象企業に選定されている。

更に、来月以降も中東を中心に超大型プラント建設工事の受注が続くものとも予想されている。

こうしたことから、韓国政府と海外建設協会は、今年の海外建設総受注額が720億ドルに達すると見通しており、過去最高を記録した2010年の実績、716億ドルを上回るとの期待が高まっている。

但し、大企業が海外シフトを続ける中、受注価格の低下が懸念されつつあり、収益性の低下が今後の課題となるかもしれない。

その動向を注視したい。

5. 円ウォン為替動向について

韓国企業の国際競争力は一面ではウォン安に支えられていたところがある。

こうした中、韓国の中央銀行である韓国銀行は2013年のウォンの為替動向について、「2013年外国為替市場動向」という報告を通して、

「2013年のウォン・円相場は年平均100円＝1,124.3ウォンで、前年の1,413.7ウォンに比べて289.4ウォンのウォン高となった。

上昇率は25.7%となる。

一方、米量的金融緩和の縮小懸念からウォンの対米ドル相場は対円に比べ年間上昇率が低かった。

そして、昨年のも米ドルに対するウォンの上昇率は1.4%で、20カ国・地域（G20）のうちユーロ（4.2%）、中国本土・人民元（2.9%）、英ポンド（1.9%）に続き4番目に高い水準となっていると報告している。

筆者は、今年は、北朝鮮問題などが顕在化しなければ、韓国ウォンは円その他、米ドルに対しても若干の切り上げがなされるのではないかと見ている。

いずれにしても、為替動向が韓国経済に与える影響は少なくなく、今年もその変動をフォローしたい。

6. 経済概況について

中央銀行である韓国銀行が公表した「実質国内総生産（GDP）速報値」によると、2013年10～12月期の勧告のGDPは前期対比0.9%増加している。

建設投資が振るわなかった影響などで前期の1.1%増から小幅減速していると分析されている。また、民間消費は0.9%増、設備投資は6.4%増となっている。

ウォン高の影響が懸念される輸出については、自動車・部品、機械、石油化学製品がけん引して2.0%増となったと報告され、また、輸入は機械・金属製品を中心に2.1%増えたと報告されている。

一方、2013年通年の成長率（実質GDP増加幅）は2.8%となっている。

年間成長率は2010年の6.3%から2011年3.7%、2012年2.0%と鈍化を続けたが、昨年はウォン高による景気減速懸念がある中、若干ではあるが、上昇している。

韓国銀行は、こうした動向について、

「輸出が堅調に増加を続ける中、民間消費が増え、建設投資がプラス成長に転じたためである。」とコメントしている。

また、詳細を見ると、昨年の輸出増加幅は4.3%で、前年の4.2%を上回っている。

民間消費の増加幅も前年より0.2ポイント増の1.9%となった。

そして、建設投資は前年のマイナス2.2%から6.9%の増加に転じた。

しかし、設備投資はマイナス1.5%となり、不安要因が垣間見られる。

今後の動向をフォローしたい。

7. 消費動向について

韓国政府・産業通商資源部によると、韓国の大型スーパー、大型食品スーパー（SSM）、百貨店の昨年12月の売上高がいずれも前年同月に比べて減少している。

即ち、昨年12月の主要小売店売上高動向によると、大型スーパーの売上高は前年同月比5.7%減少した。

四半期ベースでは7期連続の減少となっている。

雑貨、衣類、食品など全ての品目の販売が振るわなかった。

SSMも農水畜産物や加工調理食品、生活雑貨などの販売減少が響き、同3.7%落ち込んでいる。

また百貨店は、婦人服や紳士服、雑貨などの主力商品の販売が大幅に減少したが、海外有名ブランド品と子ども用スポーツ用品の好調な販売に支えられ、同0.3%減に何とか留まった。

一方、コンビニエンスストアの売上高は同9.6%増加した。

加工食品、インスタント食品、生活用品など全品目の販売が伸びたことによる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 現代自動車、業績について

韓国を代表する企業の一つである現代自動車は、2013年12月期の決算短信を発表し、売上高は前期対比3.4%増の87兆3,076億ウォン、営業利益は1.5%減の8兆3,155億ウォン、当期純利益は0.7%減の8兆9,935億ウォンとなったと発表している。

売上高は過去最高を更新したものの、営業利益率は9.5%で、3期ぶりに1桁台に落ち込んだと報告されている。

内需低迷と円安という二つの大きなマイナス要因に直面した格好であり、韓国国内専門家は今年も昨年と同様に内需低迷と円安という困難を如何に乗り越えるかが課題になるとみている。

動向をフォローしたい。

[トピックス]

日本再生の道に関して、最近では、日本の多くの知識人たちも、

「モノづくりでの日本再生の道は険しい」

と仰います。

確かに道は険しいでしょう。

それでは、どの道で日本再生を図るのでしょうか？

農業を中心とする一次産業？

実は私はこの可能性を否定しません。

特に、この一次産業と、二次産業、そして三次産業を組み合わせ、

「六次産業化」

の推進によって、

「日本に居ながらにして外貨を稼ぐ企業、そして産業の育成」

を図ることにより、

「日本国内に雇用機会と利益を齎し、インフラ投資を再活性化、こうした日本経済の拡大循環に向けた基調を構築すること。」

を強く意識しています。

一方で、上述した知識人の方々がしばしば指摘される、
「金融での日本再生」

には、私は疑問を抱いています。

それは、日本の金融界にノウハウや能力がないからではもちろんありません。

日本には、金融で戦っていくべき、重要な道具であるところの、
「基軸通貨」

を持ち合わせていないからであります。

特に昨今のように、实体经济をあまりにも大きく上回る金融経済社会あつては、
「通貨に対するコントロール力」

が弱ければ、如何に智慧と能力を持ち合わせていても、
「主役」

として活躍することは難しいでありましょう。

こうして考えてくると、やはり日本が今まで強かった、
「モノづくり」

に焦点を充て、再生を目指すことが理屈ではないかと私は考えています。

但し、皆様方もお気づきの通り、

「大量生産・大量販売型のマス・ビジネス、特にグローバル・マスのビジネス」

は、品質はもとより、コスト安を強く意識する為、現状の日本にはあまりそぐわないビジネス分野
となっております。

そこで、日本が考えるビジネス分野は、

- * 高級素材の開発と生産
- * 核心部品の開発と生産
- * 製造装置の開発と生産
- * そして、これに関するメンテナンス・ビジネス

によって、たとえ量は追えなくても、

「多品種、高品質、そして高利潤」

を追求する、グローバル・ニッチのビジネスに一つの焦点を合わせていくことが戦略ではないでし
ょうか。

そして、これらの製品を販売するのに必要な、

- * 物流
- * 販売・マーケティング

などの分野での日本企業の活躍を推進していくべきではないかと考えています。

皆さま方は如何、お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

人生は、失うことの連続である、

そして、最後に自らの命を失い、その人生を終えるのかもしれない。

しかし、その人生も生物学的に言えば、DNAによって子孫に引き継がれて生き続ける、教えなど
を残すことによって後進達に引き継がれて生き続けるとも言えるかもしれません。

また、人生は、失う一方で新しいものも常に得ており、実は、失うばかりではないかもしれません。

むしろ、何かを失わなければ、更に新しいものを得られないとの見方もあります。

日常に追われることなく、冷静に客観的に、自らの為すべきものを求めて、何かを失い、そして何

かを得る、そんな人生を送りたいものです。

そしてまた、こうして生きていこうとすると、何かを無くした、何かを得たなどと、つまらぬことに、

「一喜一憂」

しないことの意味などを感じることもあります。

しかし、私も、そして街を行き交う多くの人達も、きっとそうしたことに気が付かぬうちに何かを失い、何かを得つつ毎日を過ごして生きているのだらうなあと、ふと、考えてしまいます

こうした中、先日も新幹線グリーン車の中で、ある不動産を得て利益が出た、ある物件では大損をしたと私の後ろで話している声を耳にしつつ、この方々も、失い、得ることを常日頃から味わっているとも感じましたが、これが常なのかもしれません。

しかし、大切なことは、こうしたことに捉われず、「宇宙の法理」「自然の摂理」を意識しながら、真理を追い求めて頑張っていくことではないかと私は考えています。

そして、日常との折り合いをつけながら、失い、得つつ、時を重ねていくことが良い人生に繋がるのではないかとも思います。

今日も何を失い、何を得るのでありましょうか？

失い、得ることに関して、損得勘定を抜きにして、今日も平常心を以って頑張っていきたいと思えます。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、「短文、平易な英単語」を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

Hegemony=覇権

私が大学で政治学を学んだ際、

「覇権と均衡、Hegemony と Balance」

の何れかの状態が、最も世の中が安定する状態であり、政治は、この安定を求めるものであると習いました。

現状を見ると、世界の覇権を握る米国のリーダーたるオバマ大統領は、その基本政治スタンスが、「均衡」

であり、米国国内に於いては均衡を志向しているように映ります。

そしてまた、国際社会に対しても、均衡を思考しているようにも映りますが、私の認識では、米国の既得権益層には、覇権を意識した、

「強い米国」

の復活を期待し、均衡スタンスを基調とするオバマ大統領の早期レームダック化を図る動きを加速化しているものと思います。

こうした状態が、世界を混沌、そして混乱に陥れる危険性を一時的かもしれませんが高める可能性を生んでおり、注目していく必要があるのではないかと思います。

世界は強い米国の復活を望むのでありましょうか？

新たな覇権の動きが強まるのでしょうか？

はたまた、均衡に向かうのでありましょうか？

そして、現行の日本にとっては何がより良い状況となるのでしょうか？

Hegemony is political and/or cultural dominance or authority over others.

Hegemony comes from the Greek hegemon "leader." originally.

Wealthy lender nations hoping to determine political outcomes and trade decisions have established hegemony over the debtor nations they lend to.

As well as the dominance of one group or nation over others, hegemony is also the term for the leading group or nation itself.

I believe that ,normally, the leader who intends to keep world hegemony tries to grasp what human-kind needs to survive, such as water, foods, energy, materials and also tries to grasp money=Key Currency= and military power.

At this moment, the world leader, U.S. President Obama seems to prefer to balance, not to hegemony.

It means Obama's political stance is in the position of rather balance than hegemony.

However some establishments in the U.S. want to restore the U.S. Hegemony and try to let the President Obama be a lame duck.

Such unstable situation makes the world be more chaos and might come to be disorder.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 080. 10 (前週対比-19. 52)

台湾：1米ドル／30. 23ニュー台湾ドル (前週対比-0. 14)

日本：1米ドル／102. 19円 (前週対比-2. 17)

中国本土：1米ドル／6. 0486人民元 (前週対比+0. 0014)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 940. 561, 944. 48 (前週対比+5. 94)

台湾 (台北加権指数)：8, 598. 31 (前週対比+2. 31)

日本 (日経平均指数)：15, 391. 56 (前週対比-34. 29)

中国本土 (上海B)：2, 054. 392 (前週対比+49. 443)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光